

ジェンダー平等施策の強化へ、 労働時間短縮、女性の賃金・年金引き上げなどを求める請願

【請願趣旨】

新型コロナウイルス感染拡大は、国民のいのちや暮らしの基盤の脆弱さ、とりわけ女性の貧困化やDV、自殺者の急増など、日本のジェンダー施策の遅れをうきぼりにし、日本の男女平等度は世界116位（2022年世界経済フォーラム）と低迷し続けています。

その大きな要因は、財界と一体となった自民・公明政権が、女性を「雇用の調整弁」として不安定で低賃金の非正規労働においやり、社会保障を軽視、制度改悪をすすめ、自己責任や家庭責任を女性に押しつけてきたことです。

女性も男性も、誰もが自分らしく生きられる社会の実現へ、労働時間短縮と賃金の底上げ、男女賃金格差の是正、女性の低年金の引上げなど、抜本的なジェンダー平等施策への転換が求められています。以下、請願します。

【請願項目】

- 1、介護、保育、医療、障害者福祉などケア労働者の賃金を、せめて全産業平均並みに引き上げること。配置基準を引き上げ、「一人夜勤」をなくすこと
- 1、「1日7時間、週35時間」労働制とし、残業規制を強めること。育児時短の対象年齢を引き上げ、子どもの看護休暇を10日とし、有給とすること
- 1、男女賃金格差への罰則規定を法制化し、同一(価値)労働同一賃金を徹底すること
最低賃金を、中小企業支援とセットで全国一律・時給1500円以上に引き上げること
- 1、基礎年金の国庫負担を2分の1とし、給付額を引き上げること
- 1、性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、女性相談窓口を専門体制と財政支援で抜本拡充すること。性的同意を明記する刑法改正をおこなうこと
- 1、ILOハラスメント条約を批准し、セクシュアルハラスメントをはじめあらゆるハラスメントの禁止と罰則を明記する法整備をおこなうこと
- 1、生理用品の学校や公共施設のトイレへの常備のための予算措置をとること。せめて生理用品の消費税を非課税とすること
- 1、国や行政の政策・意思決定の場の構成を、女性比率5割以上にすること

* 名前、住所は郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「〃」「同上」、鉛筆使用は無効となります。

名 前	住 所
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

※この個人情報は国会請願以外には使いません。 2023. 2



新日本婦人の会

〒112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20